

市議団速報

e-mail:info@jcp-niigata-shigidan.com NO127

2016年2月6日
日本共産党
新潟市議会議員団
電話 025-226-3450
FAX 025-223-7748



約2万4千人分の「国保料引き下げ署名」が市に提出されました

国民健康保険財政は2016・17年度の2年間で約38億円の収支不足が見込まれることから料率改定による保険料の大幅引き上げも懸念されていましたが、2月4日に開催された市議会の会派代表者と常任委員長に対する新年度予算案の説明の場で、篠田市長は国民健康保険料について「料率改定（保険料引き上げ）は見送る」と述べ、据え置く考えを表明しました。

これに先立つ国保運営協議会では、委員の大半が「加入者の負担は限界」として、保険料の「据え置き」を求めたため、協議会は「据え置きも視野に入れ、一般会計からの繰り入れについて、最大限の努力を払うことが妥当」とする答申を市長に提出していましたが、

国民健康保険料の引き下げではないものの、市が2014・15年度に続きさらに2年間の保険料据え置き方針を示したことは、「新潟市の国保をよくする会」が市民の生活実態をふまえ「国保料引き下げ署名」を約2万4千人分集めて市に提出したことをはじめとする市民の運動の成果といえます。

日本共産党議員団も、一般質問等でくり返し国民健康保険料の引き下げを求めてきました。党議員団は新年度予算案が審議される2月議会で、引き続き、高すぎる保険料の引き下げのため全力をつくします。



2月4日 会派代表者・常任委員長に対する新年度予算案説明の場で 国民健康保険料の据え置きを市長が表明



静岡市で開かれた市町村議会議員研修会に参加した議員団

静岡で議員研修会―地方財政・介護・公共施設で学習

自治体研究社主催の第35回市町村議会議員研修会が2月1日、2日に静岡市で開催され、新潟市議団からは五十嵐完二、飯塚孝子、野本孝子、倉茂政樹、平あや子の各議員が参加しました。

研修1日目は「地方財政の変貌と自治体政策の焦点」と題して立命館大学教授の森裕之氏が記念講演。2日目は「介護保険の現状と自治体の役割」「公共施設の再編と地域づくり」の2つ

の分科会に分かれて学習。2月議会に向けて大変役に立つ研修会でした。

◇2月議会の日程

- 2月17日（水）本会議
- 18日（木）各常任委員会
- 19日（金）本会議
- 22日（月）新年度予算案勉強会
- 23日（火）代表質問
- 24日（水）代表質問
- 25日（木）一般質問通告
- 3月1日（火）一般質問
- 2日（水）一般質問
- 3日（木）一般質問
- 4日（金）一般質問
- 7日（月）各常任委員会
- 8日（火）各常任委員会
- 9日（水）各常任委員会
- 10日（木）各常任委員会
- 11日（金）各常任委員会
- 14日（月）各常任委員会
- 15日（火）各常任委員会
- 16日（水）各特別委員会
- 18日（金）本会議・採決

※BRT住民投票条例の本請求が3月3日に行われる予定であることから、日程の多少の変更の可能性があります。